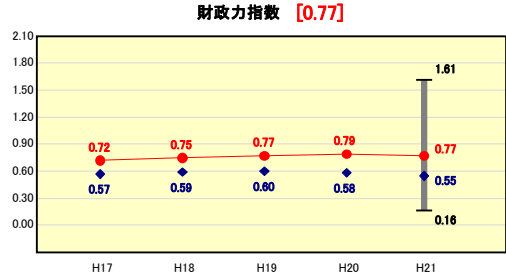
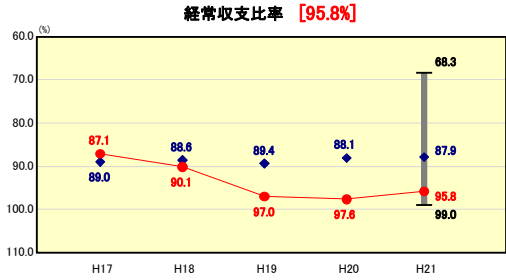


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

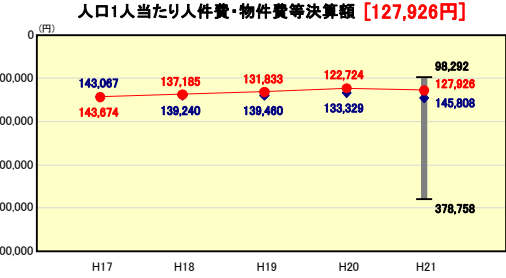
## 財政力



## 財政構造の弾力性



## 人件費・物件費等の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

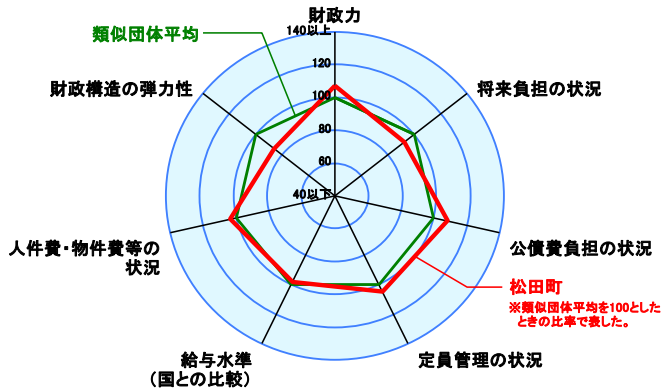
### 分析欄

**【財政力指数】**  
 昨年度は財政力指数が上昇していたが、平成21年度は景気の悪化に伴う町税等の減額等の影響により基準財政収入額が減額となった。また、歳出面では臨時財政対策債の本格的償還が開始され、公債費の増加となり、基準財政需要額は増加し、収入額と需要額との乖離は昨年度に比べ広がっているが、類似団体に比べると、財政力指数は未だに0.22もの差がある。しかし、収入額と需要額の差は今後も広がるが予測される。今後もより一層、歳出全体の抑制を行い、町税等の自主財源の確保策等により現在の水準を維持もしくは上昇させられるよう努める。

**【経常収支比率】**  
 歳出比較分析表を参照

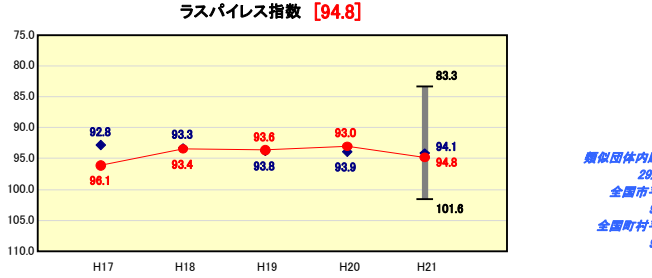
**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 類似団体平均より、低くなっているのは、消防事務やごみ収集業務等を一部事務組合として近隣市町と共同で行っていることによるためである。また、人員適正化計画や、地域手当の削減による人件費の削減や、第三次行政改革による物件費の削減によるものである。今後も、職員数の削減や、物件費の削減により、さらなる減額を目指す。

人面	口積	11,946	人(H22.3.31現在)
標準財政規模		37.75	km <sup>2</sup>
歳入総額		2,776,581	千円
歳出総額		4,144,026	千円
実質収支		3,947,762	千円
		175,381	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

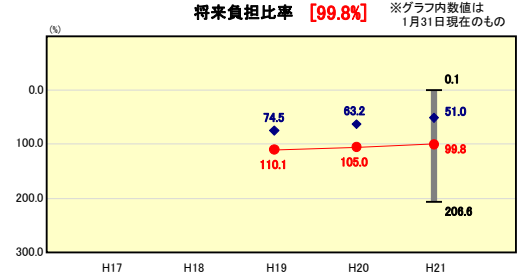
## 給与水準 (国との比較)



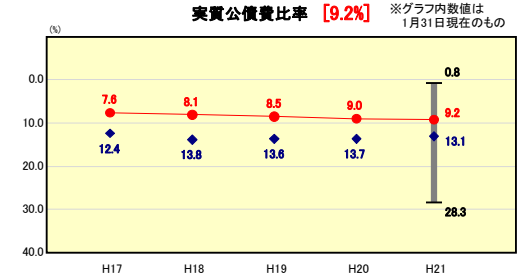
**【将来負担比率】**  
 地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が増加となっているが、地方債については臨時財政対策債、公営企業債等繰入見込額については下水道事業債といったどちら償還金が基準財政需要額に算入される地方債となっている。また、職員数の減少に伴う退職手当負担見込額の減少や、財政調整基金の積立により、基金残高は増加となっている。そのため、将来負担比率は昨年度よりも5.2%低下し、99.8%となっている。今後についても起債については臨時財政対策債等の交付税算入される起債を中心に発行することや、財政調整基金の積立を行っていく等、将来負担比率のさらなる低下を目指す。

**【実質公債費比率】**  
 3か年平均の実質公債費比率については、昨年度より、0.2%の上昇となっているが、単年度の実質公債費比率を比較すると20年度の9.7%から8.9%と大幅な減少となっている。これは、過去に行ってきた町債の返還が完了しつつあるのに加え、現在の町発行町債が、基準財政需要額に算入される臨時財政対策債等を中心として発行しているためであり、プライマリーバランスを考慮した町債の借り入れができていたためである。今後とも計画的に町債を発行し、実質公債費比率のさらなる減少を目指す。

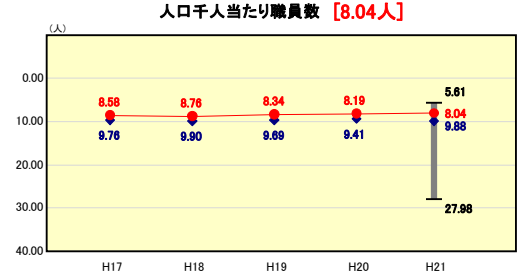
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



**【人口千人当たり職員数】**  
 類似平均を下回っており、前年度と比較においても0.15人の減少となっている。人口が年々減少する傾向の中で職員数の減は、定員適正化計画に基づく人員の整理が図られているためである。今後も定年退職の不補充、計画的な採用、各施設の管理方法の見直し等により、引き続き職員数の削減を図る。

**【ラスパイレース指数】**  
 職員の高齢化が進む中で平成21年度も平成17年度からの第3次行政改革に基づく定員適正化計画による職員数の削減(5年間で4.8%減)等をはじめ、常勤特別職の報酬削減や職員定数減による地域手当の減額等による給与の削減等の実施を継続して行っている。今後も、職員の高齢化が進み給与の増が見込まれる中、引き続き人件費の抑制に努める。